

連結会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,147,973	固定負債	48,454,430
有形固定資産	130,260,991	地方債等	34,713,422
事業用資産	40,477,092	長期未払金	—
土地	16,371,739	退職手当引当金	3,811,395
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	685,928	その他	9,929,613
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	4,386,279
建物	50,737,618	1年内償還予定地方債等	3,843,475
建物減価償却累計額	-31,710,093	未払金	152,258
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	5,855,573	前受金	231
工作物減価償却累計額	-2,827,433	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	304,228
船舶	—	預り金	40,662
船舶減価償却累計額	—	その他	45,424
船舶減損損失累計額	—	負債合計	52,840,709
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	140,155,164
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-46,031,066
航空機	—	他団体出資等分	39,096
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	355,544		
その他減価償却累計額	-319,677		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,327,892		
インフラ資産	88,997,633		
土地	5,141,985		
土地減損損失累計額	—		
建物	2,923,386		
建物減価償却累計額	-2,289,485		
建物減損損失累計額	—		
工作物	221,278,481		
工作物減価償却累計額	-139,071,467		
工作物減損損失累計額	—		
その他	2,816,211		
その他減価償却累計額	-2,090,828		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	289,350		
物品	4,168,884		
物品減価償却累計額	-3,382,618		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	2,758,649		
ソフトウェア	4,960		
その他	2,753,689		
投資その他の資産	4,128,333		
投資及び出資金	66,219		
有価証券	13,034		
出資金	53,185		
その他	—		
長期延滞債権	238,005		
長期貸付金	34,354		
基金	3,852,333		
減債基金	—		
その他	3,852,333		
その他	—		
徴収不能引当金	-62,578		
流動資産	9,855,930		
現金預金	6,482,541		
未収金	278,225		
短期貸付金	1,079		
基金	3,006,112		
財政調整基金	2,949,314		
減債基金	56,798		
棚卸資産	97,902		
その他	21,339		
徴収不能引当金	-31,268		
繰延資産	—	純資産合計	94,163,194
資産合計	147,003,903	負債及び純資産合計	147,003,903

連結会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,811,333
業務費用	18,509,703
人件費	5,312,305
職員給与費	3,654,888
賞与等引当金繰入額	300,254
退職手当引当金繰入額	289,400
その他	1,067,763
物件費等	12,344,863
物件費	5,252,353
維持補修費	933,984
減価償却費	6,078,292
その他	80,233
その他の業務費用	852,535
支払利息	382,817
徴収不能引当金繰入額	13,725
その他	455,993
移転費用	26,301,630
補助金等	7,536,165
社会保障給付	18,727,617
その他	37,848
経常収益	4,247,463
使用料及び手数料	2,251,472
その他	1,995,991
純経常行政コスト	40,563,870
臨時損失	1,438,965
災害復旧事業費	1,133,398
資産除売却損	57,532
損失補償等引当金繰入額	-
その他	248,035
臨時利益	19,122
資産売却益	19,062
その他	60
純行政コスト	41,983,713

連結会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,588,854	140,621,331	-46,091,396		58,919
純行政コスト(△)	-41,983,713		-41,963,890		-19,823
財源	40,641,781		40,641,781		-
税金等	19,776,377		19,776,377		-
国県等補助金	20,865,404		20,865,404		-
本年度差額	-1,341,932		-1,322,109		-19,823
固定資産等の変動(内部変動)		-1,389,938	1,389,938		
有形固定資産等の増加		6,236,228	-6,236,228		
有形固定資産等の減少		-7,333,478	7,333,478		
貸付金・基金等の増加		2,879,519	-2,879,519		
貸付金・基金等の減少		-3,172,206	3,172,206		
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	911,926	911,926			
他団体出資等分の増加			-		-
他団体出資等分の減少			-		-
比例連結割合変更に伴う差額	4,392	11,821	-7,429		-
その他	-46	24	-69		
本年度純資産変動額	-425,660	-466,167	60,330		-19,823
本年度末純資産残高	94,163,194	140,155,164	-46,031,066		39,096

連結会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,468,438
業務費用支出	12,236,870
人件費支出	5,199,579
物件費等支出	6,180,199
支払利息支出	382,549
その他の支出	474,543
移転費用支出	26,231,568
補助金等支出	7,466,103
社会保障給付支出	18,727,617
その他の支出	37,848
業務収入	43,398,760
税収等収入	19,833,585
国県等補助金収入	19,887,588
使用料及び手数料収入	2,235,984
その他の収入	1,441,603
臨時支出	1,182,232
災害復旧事業費支出	1,133,398
その他の支出	48,835
臨時収入	-
業務活動収支	3,748,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,673,272
公共施設等整備費支出	5,273,598
基金積立金支出	1,269,893
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,129,781
その他の支出	-
投資活動収入	3,691,459
国県等補助金収入	977,816
基金取崩収入	1,517,225
貸付金元金回収収入	1,136,140
資産売却収入	44,487
その他の収入	15,791
投資活動収支	-3,981,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,823,913
地方債等償還支出	3,757,800
その他の支出	66,113
財務活動収入	5,079,574
地方債等発行収入	5,079,574
その他の収入	-
財務活動収支	1,255,662
本年度資金収支額	1,021,937
前年度末資金残高	5,422,878
比例連結割合変更に伴う差額	-470
本年度末資金残高	6,444,346
前年度末歳計外現金残高	28,827
本年度歳計外現金増減額	9,369
本年度末歳計外現金残高	38,196
本年度末現金預金残高	6,482,541

須坂市 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

宅地造成事業会計

② 連結の方法

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 全体財務書類作成においては、連結する各会計の決算書等を公会計の財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの会計の手法により異なります。

【様式第5号】

連結 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,669,187	5,683,695	1,018,590	75,334,292	34,857,201	1,494,625	40,477,091
土地	15,698,912	711,165	38,336	16,371,741	0	0	16,371,741
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	47,832,863	3,008,878	104,124	50,737,617	31,710,093	1,120,247	19,027,524
工作物	4,799,566	1,056,005	0	5,855,571	2,827,432	268,465	3,028,139
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	255,774	99,770	0	355,544	319,677	105,913	35,867
建設仮勘定	1,396,146	807,877	876,130	1,327,893	0	0	1,327,893
インフラ資産	231,665,599	906,166	122,352	232,449,413	143,451,778	4,494,582	88,997,635
土地	5,058,459	101,005	17,480	5,141,984	0	0	5,141,984
建物	2,923,386	0	0	2,923,386	2,289,484	42,159	633,902
工作物	220,636,812	663,512	21,843	221,278,481	139,071,468	4,382,089	82,207,013
その他	2,767,443	60,826	12,058	2,816,211	2,090,827	70,334	725,384
建設仮勘定	279,498	80,823	70,971	289,350	0	0	289,350
物品	3,878,871	296,983	6,971	4,168,883	3,382,617	168,312	786,266
合計	306,213,657	6,886,844	1,147,913	311,952,588	181,691,596	6,157,518	130,260,991

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。